

令和5年度 第2回御殿場市総合教育会議

日時

令和5年11月27日（月）午後1時30分から午後3時00分まで

場所

御殿場市役所 東館201～203会議室

出席者

御殿場市長	勝又 正美	教育長	勝亦 重夫
教育委員	渡邊 直子	教育委員	長田 光男
教育委員	勝又 英和	教育委員	杉山 ゆかり
教育委員	大西 孝明		

陪席者

教育部長	教育総務課長
教育施設課長	学校教育課長
社会教育課長	学校給食課長
社会教育課図書館長	
教育総務課副参事	教育施設課課長補佐
社会教育課課長補佐	社会教育課副参事
西学校給食センター所長兼高根学校給食センター所長	
教育総務課課副参事	教育総務課副主幹
	教育総務課主事

次第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 教育長挨拶
- 4 協議事項
 - ・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和6年度重点予算について
- 5 閉会

1 開会

教育総務課長

本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。
定刻になりましたので、ただ今から令和5年度第2回総合教育会議を開催します。
全体の進行は教育総務課の山崎が務めさせていただきます。よろしく申し上げます。
会議は次第に沿って進めさせていただきます。それでは、次第の2「市長挨拶」、市長
お願いいたします。

2 市長挨拶

市長

皆さん、こんにちは。挨拶は座ったまま失礼させていただきます。よろしくお願ひいたします。第2回の総合教育会議ということで教育委員の皆さん、ご苦労さまでございます。

今年は御殿場の日記念ということで、年度の初めから色々なイベントをやっていましたけども、小学校、中学校、高等学校までの子どもたちが、一人一人様々な意見を出したり、イベントに参画したり、または自分たちで作った催しも開催したりと、非常に活躍している姿が目立っております。そして、どのイベントも盛況に終わっております。教育委員の皆さんも御殿場の日記念に来ていただいたと思いますけれども、盛況に終わったことに感謝申し上げます。御殿場の日記念は、これから継続して、毎年10月8日前後に開催していきたいと考えております。

来年は御殿場市制70周年を迎えますので、新たな取り組みとして70周年記念のイベントをいくつか考えていきたいと思っています。

また、御殿場中学校が、全国駅伝中学校大会で見事強豪校を破って出場を決めました。引き続き応援をしていただきたいと思います。その前に、今週の土曜日に市町対抗駅伝があります。小学生、中学生、高校生、大人が4ヶ月間ずっと練習を重ねてきました。活躍をしてくれると思いますので、テレビで見たり、現地に行ったりして、応援をお願いします。3位以内に入ったときは、駅前で盛大に報告会を実施しますので、教育委員の皆さんも、ぜひ来ていただけますとありがたいと思います。おそらく3位以内には入賞してくれるのではないかと大きな期待を持っています。

今回は、教育基本計画の中から、いくつか意見を出していただけるということで、議会の一般質問の方でも教育委員会への質問として、子どもたちのキャリア教育であったり、リテラシー教育であったり、そんな話題が出ております。皆さんの意見を聞きながら、気楽に意見交換ができればと思っていますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

教育総務課長

ありがとうございました。続きまして、次第の3「教育長挨拶」、教育長お願ひします。

3 教育長挨拶

教育長

今年もあと1ヶ月余りになりまして、小中学生は12月22日に終業式ということでもありますので、まとめの大切な時期に入っています。大事な時期であるのですが、10月に入ってからインフルエンザが非常に多く、先週もかなりの学級が学級閉鎖になっております。コロナの方はほとんど無いような状況になっておりますけども、学校には、やはり子どもの明るい笑顔や声があって、学校らしさが生まれてくるものだと思います。私たちを含めた地域社会は、子どもたちの明るい姿が生活の源になっていきますので、感染症対策をしながら、学校も元気よく活動を進めていきたいと考えています。

社会の変化とともに、学校現場が抱えている課題が多くございます。例えば、部活動の地域移行・小学校高学年の教科担任制・働き方改革や教員不足という課題があります。こういったものについて、教育委員会として、しっかり取り組んでいきたいと考えております。

それ以上に心配をしておりますのが、子どもの状況でございます。これは10月に公表されましたから皆さんご存知だと思いますけども、小学生の暴力行為の増加・不登校の増加・いじめの認知件数が増加しているという課題です。本市におきましても、全国的な傾向と同じような状況です。対応については待ったなしの状況となっております。いじめの認知につきましては、小さなものでも認知していこうという取り組みが学校現場で定着してきていて、いじめの認知件数が増えているという、このような取り組み自体は評価できます。しかし、不登校の数については、かなり深刻な状況であると思っております。中学校では、1学年に2人の割合で不登校の子どもがおり、学校では真剣に色々な対策に取り組んでいただいておりますけども、様々な形で子どもたちの支援をしていきたいと考えております。

また、支援が必要な子どもたちの数が非常に増えているのですが、教職員の数が限られておりますので、そのような状況の中でどのような支援を行っていくべきか、早急に取り組んでいく必要があると考えております。行政としても、学校と連携をとりながら、子どもたちが抱える様々な課題を、一生懸命改善していきたいと考えています。

本日の会議は、次年度の教育委員会が取り組んでいく重要な施策について議論を行います。それぞれの立場で、それぞれの考えを発信していただく良い機会だと思っております。熟議という言葉がございますけども、様々な意見を交わすことによって、協議の内容が深まって良い方向性が見出せると思っておりますので、限られた時間ですけども、この会議が熟議の場になるようにということをお願いしまして、挨拶とさせていただきます。

ます。よろしくお願いいたします。

4 協議事項

・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和6年度重点予算について

教育総務課長

教育長ありがとうございました。

早速ですが、「4 協議事項」に移りたいと思います。

これからの進行につきましては、勝又市長よりよろしくお願いいたします。

市長

ここからは私の方で進行させていただきます。

それでは、協議件目の「第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和6年度重点予算について」を事務局より説明願います。

教育総務課長

本日の協議件目につきまして、簡単に説明します。令和3年度に策定しました第2期御殿場市教育振興基本計画は、令和7年度までの本市の基本的な教育施策の方向性を定めているものでございます。今回の会議では、本計画を実現するための重点的な予算を中心に意見交換をお願いするものです。

今回、お手元に資料として、計画の概要版を配布してございますが、その8ページと9ページに政策の体系を示しておりますのでご覧ください。そのページで「主要施策」として掲げているものの中で、令和6年度に重点的に予算化を進めたいと考えている事業を別途資料としてご提示しております。委員の皆様におかれましては、資料に留まることなく、計画に関連する事項につきまして、広く自由なご意見を頂ければと思います。

なお、昨年度の会議において議論されました学校の防犯対策に関する意見交換を踏まえまして、本年度中に全ての小中学校に防犯カメラを設置することが決まっております。このように、この場での議論が教育の充実や施策の実現につながるきっかけにもなりますので、是非とも活発な意見交換をして頂ければ幸いです。以上、説明といたします。

それでは協議会議の中に入っていきたいと思います。

2番の渡邊直子委員、よろしくお願いいたします。

渡邊委員

日頃より教育行政のご理解ご尽力をいただき、ありがとうございます。資料3ページの1の特別支援学級補助者や発達障害児補助者の配置に要する予算について、お話をさせていただきたいと思います。

特別に支援が必要な子どもたちが年々増加傾向にあります。御殿場市のグランドデザイン「誰1人取り残すことのない学びの実現」に向けて、特別支援教育の目標、ニーズに応じた教育の質の向上と場の提供を実現していくために、特別支援学級補助者、発達障害児補助者配置の拡充を進めていただきたいと思います。

先日、研究指定校である東小学校と原里中学校の授業に参加させていただきました。誰1人取り残すことのない学びの実現、主体的対話的で深い学びの実現のもと、1人1人が主役になる授業で大変感銘を受けました。一方、御殿場市では、通常学級の8.8%、つまり支援が必要な児童が1クラスに2、3人いると伺いました。特に低学年に多いと伺いました。通常学級にも支援補助者の拡充、増員をしていただきたいと思います。

手元に参考にしていただきたい調査の報告があります。コロナ禍の幼児の環境を、京都大学で調査した報告です。コロナ禍を経験した5歳の子どもは、コロナ前に5歳になった子どもに比べて、全体で4.39か月、社会性と言葉での表現で遅れが目立つという報告がありました。乳幼児を預かる保育園、幼稚園、こども園では、マスク着用や黙食の実施などコロナによる教育環境の変化が、子どもの心身に大きな影響を与えていると伝えているものです。人と人との関係を育む様々な体験、経験が実現できなかったということです。

御殿場市では1人1台タブレットの迅速な実現のおかげで、ICTを活用した授業が行われています。コロナというピンチをチャンスとして、誰1人取り残すことのない学びの実現、主体的対話的で深い学びの実現に向けて進んでいます。

その中で気になる調査の報告がありました。2022年10月時点での国立成育医療研究センターの調査の報告です。小学校5年生から高校1年生まで約3000人のうち、6割の回答の中で子どもの13%に抑うつ傾向が見られたという報告です。対策として、大人は子どもに一層目を向け、話を聞いてあげるとのこと、制限は緩和されているが、心や体の状態が回復するのに時間がかかる子どもいるとみられ、注意を呼びかけています。

また、2022年11月から12月実施の大阪府立大学院のコロナ禍における子ど

もへの影響に関する大規模調査で、何らかのストレスを抱えている子どもは約9割、そのうち、強いストレスを持つ子どもが約3割強に上り、学校に行きづらいつと感じる子どもが約3割、PTSD症状があると回答した子ども93.1%の内、PTSDの可能性が高いとされた子どもが17.8%、また、小学生の男子の1割がネット依存の疑いがあるなど、ネット依存の低年齢化が見られるという報告でした。

コロナ後の今、通常学級にも、支援補助者の配置増員が必要不可欠だと考えられ、切にお願いしたいと思います。

加えて保護者と教員両者のトラブル初期解決、子どもたちを守るためのスクールロイヤーの設置を検討していただきたいと思います。子どもの前では問題にならなかった事案でも、訴えになる場合があります。教育現場だけでは対応することは困難です。愛知県の4市町みよし市、豊明市、日進市、東郷町が、共同でスクールロイヤーを配置しているそうです。県の配置とは別に、学校で起きるトラブルに対して弁護士が法的なアドバイスをしているという例があるそうです。子どもたちを守るためのスクールロイヤーの設置の検討をお願いいたします。以上です。

市長

ありがとうございました。色々な調査結果を聞き、大変参考になりました。コロナ禍を経験した子どもたちに、様々な影響が出ているということが分かりました。支援を必要とする子どもたちや不登校が増えてきているという実態が明らかになってきています。

よく区長さんたちに、コロナが5類に変わる前から、感染に気を付けながら、ぜひ行事を開催して欲しいということを書いていました。コロナ禍前に比べて、制限された生活であるため、子どもたちにとっての楽しみがなくなってしまったと感じております。自分の過去を振り返ると、文化祭などの地域で色々なこと行った経験を、今も覚えています。子どもたちは、色々な場所で色々なことを感じながら、感性豊かに、すくすくと成長していくことを考えると、コロナ禍の3年間は行事が全くなかったため、ぜひ子どもたちに行事に参加する機会を多く機会を作ってくださいということ、区長さんたちには訴えてまいりました。ようやく今年になり、中止になっていた行事が復活し、様々な行事が開催されました。

また、スクールロイヤーの配置というご意見をいただきましたが、コロナ禍を経て学校の状況について、子どもたちから感じるころがあれば、学校教育課長から意見をお願いします。

学校教育課長

今年度の5月に、コロナが5類になったということで、学校はコロナ前の状況に戻す、あるいは、コロナを経て形を変えて色々な子どもたちに体験の機会をつくるために頑張っています。しかし、課題として教育長も冒頭におっしゃられたように、不登校や子どもたちの粗暴行為が増加していることは、全国的な傾向として本市のみならず言えることであります。

先ほど渡邊委員から表現力の遅れというお話がありましたけれども、コロナ禍の3年間で直接体験が不足していたり、または直接的なコミュニケーションの場が減っていたりと、コミュニケーション能力の低下が心配されます。そういったものが要因となって、言葉で表現すべきであるところを、手を出してしまったり、友達関係がなんとなく不安だから休んでしまったりといったことに繋がっている気がしています。

市長

ありがとうございました。

特別支援の子が非常に増えていく中で、どこの自治体もこの問題を課題として取り上げています。県の教育長や他の自治体の首長と話をした際に、特別支援学級には、児童生徒8人に1人の教員が必要ということですが、とても足りないという話がありました。本市を含めて、ほとんどの首長が、教員の増員について県の援助をして欲しいという要望をしました。

私が教育部長の時に、特別支援学級の様子を見させていただいたのですが、個性がそれぞれ異なる子たちの支援は、1人の教員だけではとても支援しきれないと感じました。来年度の予算要求として、特別支援学級の補助者の増員はどの程度要求していますか。

学校教育課長

補助者の増員として、特別支援学級で1人増、通常学級の方へ配置する発達障害支援補助者については2人増を要求しております。

市長

基準として、8人に対して1人の教員ということですがけれども、8人に対して2人になっているということでしょうか。

学校教育課長

原則として、5人以上の学級には1人を配置するのですが、一部5人以上の学級でも配置ができていない状況になっております。

市長

学校現場は厳しい状況であるということで、補助者の増員については、考えていかなければいけない事項であると思います。

また、スクールロイヤーは、法律的な相談を専門的に解決したり、未然に防いだりという役割を持っていると思うのですが、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーといった人たちと一緒に、スクールロイヤーが連携をしていければベストだと思いますが、活用の状況はいかがでしょうか。

学校教育課長

活用の事例は、まださほどありませんけれども、県の方ではスクールロイヤーが配置されています。相談となりますと、市の顧問弁護士に相談させていただいております。学校の方には、このような周知はしております。

市長

一番大事なことは、相談が必要な保護者が、法的な専門家に、いかに早く相談できるかということだと思います。常勤の必要はないと思いますが、事案があった際に、いかに早く、相談できる体制を構築できるかが大事であるのかなと思いました。スクールロイヤーが必要な際に、すぐに来てくれるような体制を構築していくといったことを、検討していきたいと思っております。

それでは次に3番の長田委員からお願いします。

長田委員

はい、よろしくお願いします。11の図書館の「市の知の拠点として蔵書の充実等を図るための予算」について触れたいと思います。

図書館は年間1000万の予算で、図書の充実を図っていますが、物価の高騰、売り上げ部数の減少などにより、本の単価は上昇しております。また、購入者数としては減少しています。

図書館の平均の予算についてですが、公共図書館の場合、日本図書館協会が毎年実施している全国図書館調査によりますと、前年度平均予算額は、一館あたり約900万弱だそうです。この金額は、7年前の2015年が1300万あった時と比べて、33%減少しています。御殿場市でも予算自体が、平成21年度は2000万あ

ったのが、年々減少し現在では半減しています。この額は人口1人当たりで換算するとおおよそ118円となり、県下では最下位となっています。令和8年4月の開館予定の新図書館ですけれども、それを見据えまして、現状維持では知の拠点としての機能を果たせるのかは大変不安が残ります。

また、今後は電子図書館の運営開始も予定されており、電子書籍や電子ジャーナルの購入やライセンス料、デジタル化や保存配信システムの構築維持等などの経費が必要となります。また、利用者へのサービスや教育啓発活動も重要となってきます。電子図書館の運営に関して、さらなる費用を上積みしていかなければならないということです。

以上のことから、現状のままでは知の拠点としての機能を果たすことが難しいと考えられ、予算の確保や効率的な運用、利用者ニーズの対応などが課題になると思います。図書館は社会教育や生涯学習に欠かせない施設です。図書館を支えるためには、行政や教育機関だけでなく、利用者や市民も協力する必要があるとは思いますが、まずは知の拠点としての蔵書の充実等を図るために、充実した予算の配分をよろしく願いたいと思います。以上です。

市長

ありがとうございました。図書館についてご意見をいただきました。

新しい図書館が完成しようとしていまして、富士山の日本一の図書館を掲げておりますけれども、本が充実していなければ、いくら建物が良くても、立派なものにはならないと思っております。新しい図書館がスタートする前に、考えていかなければならないことであると思います。

また、電子図書館ということで、スマホとかパソコンから、自由にいつでも本が見られる、そんな図書館というのが、よくテレビ等で紹介されていますけれども、新図書館設立に伴って、電子図書館の整備やどのような図書館になっていくのか説明をお願いします。

社会教育課長

それでは、電子図書館について説明をさせていただきます。

今後、図書館につきましては、デジタル化を図っていきたいと考えています。そういった中で、ウィズコロナ時代には、いつでもどこでも気軽にというキーワードで、いつでもどこでも本を楽しめるようにすることが、市が行うべきことだと考えております。そういった中で、電子図書館を今後導入していきたいと考えておりまして、検討を進めているところです。

新図書館が開館する前に、電子図書館を導入することによりまして、令和7年の10月から現在の図書館が休館になりますので、その時に電子図書館をもって、図書館

機能の充実を図っていきたいと考えております。休館中でも本を借りることができるということで、できる限り市民の皆様にご不便を感じさせないようにしていきたいと考えております。以上です。

市長

令和8年4月にオープン予定ということで、その前に色々な準備がありますので、その機会に、デジタル化を図っていくということですが、電子図書館というのは、定義があるのですか。電子図書館の目玉や具体的なことを教えていただきたいです。

社会教育課長

イメージとしましては、本を電子化したものを市で購入をしまして、それをオンライン上で借りるという流れになります。例えば、1冊につき1冊のライセンスしか購入をしていなければ、1人しか見ることはできません。借りる期間につきましても、現在は2週間という期限がありますので、2週間借りたら自動的に返却がされて、次の人が借りることができるという仕組みになります。

図書館には、雑誌が100種類以上あり、現在は、自由に読めることができるわけですが、こういったものも電子図書館で閲覧できまして、雑誌等に関しては、コンテンツが何人分というような形式で購入できます。例えば、ある雑誌については、50人分のコンテンツを購入することで、50人が同時に借りることができるということになりまして、本とはまた違った使い方をすることができます。以上です。

市長

ありがとうございました。

現在の体制であると、誰かが本を1冊借りると、その本は借りられなくなってしまうが、電子化することによって、本を共有することができ、図書館の規模が拡大していくような形になるということですね。新図書館の構想が出来ましたので、これから中をどうしていくかということ、具体的に検討していきたいなと思っております。

それでは次に4番の勝又委員からお願いします。

勝又委員

勝又英和と申します。よろしくお願ひいたします。主要政策の7番、学校給食の充実に関連して、10番、西学校給食センターの施設改修事業について、お話をさせていただきたいと思ひます。

数年前に研修で、給食センターを防災の拠点として活用しているということで、福生市の給食センターを視察させていただきました。御殿場市の給食センターとは、少し条件的に異なるのですが、災害時の炊き出しが、すぐできるような体制が整っていました。

また、電気がなくなっても、ジェネレーターでガスを発電し、電気を供給するシステムが構築されていました。大変素晴らしい施設でした。

視察直後は、防災の拠点について深く考えていなかったのですが、少し前に高根給食センター、そして西学校給食センターが改修もしくは改築するという話を聞いたことと、富士山噴火に対する防災マップが今年新たに出て、ちょうど関心が高まりまして、今回話題にあげさせていただきました。

御殿場市には、地震の危険性、それから噴火の危険性があります。災害のときに、民間も当然協力が必要でしょうけども、公の機関が市民の救済に向けて動くことが、やはり一番であると思います。

今回、西学校給食センターは改修ということですので、もし改築という話があがった場合に、給食センターを防災の一つの拠点として、整備をしていただきたいと思います。

自助として、各自が防災の貯蓄をすと思いますけども、公助として防災の拠点があれば、市民に安心感を与えることができるのではないかと考えます。予算などのやむを得ない部分について、十分承知しておりますけども、もし改築や新たな給食センター建築、給食センターの統合等の事案が持ちあがった時には、視察をしてくまして福生市の給食センターから学ぶ部分もありましたので、ぜひ広い観点から検討していただければありがたいなと思います。

市長

防災拠点としての、給食センターのあり方ということで、お話をいただきましてありがとうございます。

勝又委員の言ったように、西学校給食センターは長年に渡って議論がありまして、始めは改築をするということで、計画が進んでいきましたけれども、予算の試算を行いましたら、莫大なお金がかかるということでした。それを踏まえて、改修という方針になりました。何がベストなのかという検討をずっと行いまして、最終的に今の形になりました。

給食センターでは、調理師が調理をしているわけですが、国の専門職である調理師の採用は、現状、正規の職員として採用しないというのが国の方針です。栄養士も同様に、本市では採用しておりません。そうしますと、だんだん調理師と栄養士が減る一方であります。南学校給食センターと西学校給食センターの2つのセンターを調理部門専門で運営していくというのは、だんだん困難になってくるという背景もあります。現在、南学校給食センターは、PFI方式で調理の委託をしています。

富士山の噴火のハザードマップを見ると、分水嶺という新しい概念が出てきて、比較的溶岩流が流れてくる可能性が低いエリアにあるのが、西学校給食センターです。防災の拠点という意味では、備蓄の設備もあり、ある程度の広さもあるということで、個人的に西学校給食センターは、防災の拠点として適していると考えます。

勝又委員や市長からもお話があった通り、西学校給食センターの改修工事は、築30年の老朽化に伴う、施設のパワーアップということでやっております。しかし、学校で給食が必要なものですから、夏休み中の短い期間に限って工事をするということで、4回に分散してやっております。

勝又委員のお話にあったような、福生市の防災の拠点としての給食センターは、私も色々調べましたけれども、理想の給食センターということが言えるのではないかと思います。また、福生市も御殿場市と同じように、防衛の補助を使って防災センターを建設しているという予算内訳もありますので、そういったものを色々参考にしながら、今後新しいセンターを考える時には、ぜひ参考として取り入れたいと考えております。以上です。

市長

ありがとうございました。

分水嶺によって、溶岩流が流れてこないエリアが明確になりました。西中学校から新橋区に向かって、縦のラインにあるのが分水嶺になっています。昨日は中畑北区で防災訓練を行いました。中畑北区は溶岩流が流れてきますが、分水嶺によって、溶岩流が流れてこないエリアにあるのが、西中学校になります。昨日は、西中学校へ避難するという訓練を行いました。

西学校給食センターは、比較的リスクの少ないエリアにありますので、防災の拠点としての活用という発想もあるのかなと思います。給食は直営方式から、だんだん委託方式に変わっていくという方向ですので、その中で建物をどうしていくかという議論が出てくると思いますので、またこれは検討していきたいなと思っています。

それでは次に5番の杉山委員の方からお願いします。

杉山委員

改めましてよろしくお願ひいたします。資料4ページの3番、人口減少対策戦略に伴う御殿場市育英奨学金の充実のための予算についてお話させていただきたいと思ひます。初めてこちらの重点予算の項目で奨学金という項目を拝見しましたのと、先日の報徳サミットに参加されておりました、福島県の飯舘村の杉岡村長のお話の中でも、ふるさとを担う人材の育成のために、奨学金返還支援事業を行っているとのお話が出ましたので、御殿場市の取り組みについても、お話を伺ってみたいと思ひ、こちらの議題を選ばせていただきました。

現在も御殿場市として奨学金の貸与事業というのが実施されていて、それによって家庭の事情とか、経済的な面で進学を諦めなければならないような、学びたい思ひがあ

るお子さんが学ぶ機会を継続できているという点において、奨学金は大変ありがたいものだという認識をしております。

一方で、大学等卒業した後に奨学金を返済しなければならないとなりますと、できるだけ賃金の高い都心部で働くというような若い方も増えているというのが現状であると思います。奨学金の返済が大変で、なかなか結婚に踏み切れないとか、子どもを養育する余裕がないとか、出産に踏み切れないということも耳にします。そういったことも人口減少の一つの原因になっているように思います。今回いただいた資料にありますように、令和4年度の御殿場市の転出超過が県内最多で、その多くが10代から30代の若い世代だという統計を目にしました。

御殿場の子どもたちの大学等の進学先というと、どうしても市外や県外となってしまいます。卒業のタイミングで地元に戻りたいと思えるかどうか、これは奨学金があるに限り魅力的なまちづくりですとか、働く場所とかにも関わってくるとは思います。

人口減少対策戦略の一つとして、御殿場市に定住する等の一定の条件を満たした方に対しての貸与した奨学金の一部減免を検討とのことですが、この制度によって地元に戻ろうとか、地元で就職しよう、さらには子育てしていこうと思う、きっかけの一つになっていくのではないかなという大きな可能性を感じました。ぜひ広くご対応いただけるように進めていただきたいなと思います。以上です。

市長

人口減少対策のためにも、ぜひ活用していただきたいという意見をいただきました。ありがとうございました。

昨年度の御殿場市は、1年間で1000人を超え、県下でもトップクラスの減少でありました。今年は10月末ぐらいまでに200人ぐらい減少しています。昨年に比べれば、人口減少を食い止められています。昨年は自衛隊関係や企業が撤退といった一過性の問題がありましたので、今年の減少傾向が通常の姿であるかどうか、分析の途中でございます。

4月からプロジェクトチームを作り対策を練っているのですが、その中で、18歳を迎えたときと、22歳を迎えたときの若者が一気に減っているという分析結果がございます。高校を出て大学へ進学する時、あるいは大学を出て就職する時といった、若者対策が人口減少対策の一番の決め手であるということが明確に分かっています。そこを中心に人口減少対策戦略というのを、議会へ提出をしました。その対策の一つとして、育英奨学金が含まれています。御殿場市に住民登録を置いてくれた人といった、一定の条件を満たした人に対して、育英奨学金の減免をするといった恩恵を、どのように充実させていくのか具体的に考えているところであります。現在、若者に対する支援の一つとして、御殿場市に住民登録をしていて、電車を使って首都圏に大学や専門学校に行く

人に定期券の補助を実施しております。

だんだんと人口減少対策も、自治体間同士の競争に発展しております。お金を使ってでも人口減少を食い止めようという自治体が増えてきました。お金を使うばかりが良いというわけではないですけれども、綺麗ごとだけではいけない状況になってきます。まず、御殿場市が魅力のあるまちにならなければいけないということで、現在、道の駅やおもちゃ館、科学技術の博物館といった施設を作り、魅力あるまちにしていく取り組みと、若者が就職しやすい環境を作っていくという、2つのことついて一生懸命取り組んでいます。最終的には、子どもを育てやすい環境を目指しています。

とにかく若者対策が人口減少を食い止める決め手になっています。その中で育英奨学金貸与事業について、検討しているところですが、具体的な方向が決まっていたら、教えていただきたいです。

教育総務課長

資料4 ページの3番にあります通り、育英奨学金を借り入れて、卒業後一定期間、御殿場市内に住んでいただくという条件をクリアしていただいた方には、どれぐらい免除するかまだ決まっていますが、一部免除を考えています。結果的に、免除された分については、給付されたことになり、残りの分については、無利子の返済という形になります。育英奨学金の理念にもかなうような形で、制度を検討している最中ですが、ご

市長

ありがとうございます

看護学校の生徒に対して、育英奨学金を免除するという制度を行っています。内容としては、御殿場に就職をして、何年か勤務をすれば、返済しなくても良いという取り組みです。こちらは、看護師不足を食い止めようという目的で実施しております。

各自治体は、国からお金を貰っていますが、その基礎になるのは人口です。そのため、人口が変動すると、必然的にお金も動いてきます。現在、御殿場市は不交付団体ですが、交付税を貰っていない財政力が強い団体ですが、本当は交付税を貰いたい訳ですよね。より多く国からお金を貰えるための特効薬は、人口が増えることです。すべての経費というのは、人口を基準に数字をかけていますので、人口というのは、どの自治体にとっても大きい要素であります。ですから、交付税をもらっている自治体で、人口が1000人増えれば、交付税もかなり増えます。

御殿場市で東名高速の工事が行われている時に、国勢調査を実施したのですが、しばらく他の自治体より人口が減らない時期があり、その時は交付税をもらったことがあります。交付税を貰うとなった場合に、人口は非常に重要な要素になってきます。そのためにも、若者を支援するという意味で育英奨学金の制度について、これから検討して

いく段階ですので、力を入れていきたいと考えています。

それでは次に6番の大西委員の方からお願いいたします。

大西委員

よろしく申し上げます。5ページの6番7番に該当する、学校管理費というところで、部活動備品の品質の維持、向上するための予算についてです。

部活動の様々な備品として、ボール、ラケット、グローブ、管楽器、金管楽器、打楽器等がありますが、品質が悪くなって、成果に繋がらないという現状があります。

一つの例として、テナーサックスを担当している1年生が、入学後から半年間、12月頃になっても音が出ないという相談を受けました。毎日練習しているのにも関わらず、音が出ないということでした。生徒さんは、私の努力が足りないから音が出ない。ということをしきりに言っていて、お母さんも娘の努力が足りないからです。と言っていました。楽器の状態はどうですかと確認すると、学校から借りているものだから状態は間違いないとのことでした。私が実際にサックスを吹いてみると、音がやっぱり出ません。よく見るとマウスピースと本体に結合する部分のコルクが薄くなってきており、動いてしまっている。本来なら密着しているのですが、密閉がよくなければ、空気が管まで送られていかないという状態です。

この出来事により、日常における楽器の品質管理や、不具合があれば即修理するというようなシステムができていないことに気が付きました。部活動が終われば、楽器はケースに入れ、蓋を閉め保管し即帰るといふ、悪循環な管理がなされているのではないかと思います。タンポという部分がサックスにはありまして、そこにはクッション性が必要になります。しかし、悪循環な管理状態ですと、タンポがどんどん固くなっていき、黒カビが発生し、楽器が臭くなっていきます。楽器が臭いということはカビが生えているということを知らない。楽器を管理できていない状況にあることを認識しました。

楽器についてよく知らないが吹奏楽部の顧問になったという先生がいらっしゃることは承知しているのですけれども、楽器の管理に気を配っていただきたいと、そして、少しでも品質維持をさせるための予算を計上していただきたいなと思います。よろしく申し上げます。

また、私は市民会館のカルチャースクールで視聴覚室を使用し、サックス教室の講師をしています。サックス、ピアノ、トランペット、フルート、琴、大正琴三味線、またはカラオケ、コーラスのレッスン等の多数の教室が、防音施設を必要としています。しかし、視聴覚室は1室のみであるため、多数の会議室が空いていても、楽器が良い音色を出していても、雑音として処理されてしまうため利用することができません。また、騒音問題があるため、自宅で個人練習することもできません。

私の知る限りですけれども、スポーツ施設と音楽施設を比較すると、市営の陸上競技場、

体育館、テニスコートといったスポーツ施設は多くあります。しかし、音楽施設に関しては、市民会館とふじざくらが大きい施設として挙げられると思いますが、個人が練習する場所が非常に少ない印象です。音楽の発展のためには、演奏技術をレベルアップする場所が必要になります。そのため、市民会館に防音のレッスン教室と練習場所を設置するための予算を計上して欲しいと思います。以上です。

市長

ありがとうございます。

コロナ後から、自治体間の競争が始まっていきまして、競争に勝っていただけでは、まちが元気になっていきません。御殿場らしい人づくりまちづくりを掲げていますので、スポーツや文化の団体を応援しないといけないと感じております。一緒に感動や悲しみも共有できるといったことがないと、市民の満足度は上がっていきません。婦人会や老人クラブ、消防団等の活動はなくてはならないものです。何とかこのような団体を元気にしていこうということでは応援をしてきましたが、その成果もあり、少しずつ元気になってきたのかなと肌で感じています。

また、これから部活動をどうしていこうかという過渡期になっていきまして、ここ2、3年の間に部活動の在り方が変わってきており、具体的な取り組みが始まっていると思います。この間、2市1町の行政懇談会の中で、部活動をやっている人、やっていない人に、今の故郷に住み続けたいかどうかというアンケートを取りました。結果として、部活動をやっている人の方が、故郷に住み続けたいと回答した人が圧倒的に多く、反対に、部活動をやってない人は、住み続けたくないという回答でした。

現在、部活動は学校を中心に活動していると思いますけれども、先生だけでは限界がありますので、学校に部活動に関する専門家や指導者を受け入れる余裕があるのかどうかということが、今後一つのキーになると思います。部活動が、学校の垣根を越えた活動になってくるのではないかなと思います。

報徳サミットで、西中のマーチングバンドの演奏にびっくりしたと思いますが、演奏だけではなくて、他市町村の首長さんがおっしゃっていたのは、マーチングバンド用の楽器が高価で買えないということをしていました。

大西委員から、部活動の話が出ましたが、特に吹奏楽部といった部活動の地域移行の状況は、どうなのでしょう。現在の状況を教えてください。

学校教育課長

部活動の地域移行は、教員の働き方改革からスタートしておりますので、できるだけ教員の手を離していくというところです。現在、先行して部活動の地域移行を実施している他市町の状況をリサーチしながら、御殿場市も慎重に進めているところではあります。

調査をしたところ、静岡県内でも10万人を超える市町については、地域クラブへ移行していこうかという動きが出てきています。御殿場市の人口は、8万4000人であるため、微妙なところではありますけれども、スポーツタウン御殿場を掲げておりますので、学校教育課とすると、少しずつ地域クラブ等を増やしていきながら、中学生が活動する受け皿を増やしていきたいと考えております。御殿場市内で関わってくださる方に、クラブの方を持っていただきたいと考えております。今後、庁内で意見を伺ったり、教育会等を立ち上げたり、有識者の方にも意見を伺いたいと考えています。

市長

吹奏楽部は、どの学校にもあるのでしょうか。

学校教育課長

どの学校の方にも吹奏楽部はございますが、マーチングについては、西中学校だけでございます。

市長

やっぱり楽器の管理がなかなか難しいと思うのですが、部活動に関して先生方の状況はどうでしょうか。

学校教育課長

半年間、音が出ない楽器を使っていたということで、顧問と生徒さんとのコミュニケーションをもう少し図っていくといいのかなと思ったのですが、学校によって、だいたい楽器等が老朽化しているものもあります。大西委員の意見を伺いましたので、学校の方で、楽器等の点検を入念にさせていただいて、子どもたちが先生と一緒に楽器に向き合えるような環境作りをしていく必要があると感じております。

市長

西中学校にはマーチングがあり、吹奏楽とはまた異なった技能が必要になってくると思いますけれども、地域移行となった場合、専門的な人が指導してくれるようになると、部活動のレベルが上がってくるようになると思います。

また、防音の話があがりましたが、市民会館の音響設備が段々と悪くなってきていて、マイクをはじめとした問題が話題にあがってきます。音響設備を更新する、グレードを上げていくという話が出ていますので、これをいかに予算化していくか検討している段階になります。

練習の場で言いますと、現在、森の腰にあるショッピングセンターエピのエピホールの利用料金の3分の2を助成しています。中心市街地を発展させていこうという目的で実施をしています。練習や発表をする場を使用する際に借料が決まっていますが、その3分の2を市が補助していて、利用者は3分の1の使用料で利用できる状態にあります。この結果、嬉しいことにエピホールが使用され始めたということを知っています。南高の吹奏楽部やオーケストラの練習場所として使用されたそうです。

そして、新図書館の設立に伴って、現在、中心市街地にある図書館の跡地をどう活用するかということ、これから庁内で検討に入っています。色々な意見がありまして、御殿場市には美術館がありませんので、外装を綺麗にして美術館を作りたいと思っています。その中に、自由に交流できる場を作りたいと考えていますので、その際に、防音室も含めて検討していきたいと考えております。令和7年度までに、古い図書館の構想を練り、駐車場をしっかりとって綺麗にして、施設をどのように仕切って、どのようなエリアにしていくかについて、これから検討していきます。現在の図書館がある場所は、中心市街地というエリアに含めましたので、中心市街地の活性化ということで、力を入れていかなければならない場所になりますので、防音の練習場所等を検討していきたいと考えております。

これまで話したように、部活動に関して様々な課題に直面しています。少子化によって、運動部もチームが結成できるのかなという問題も既にあります。これから少しずつ、1、2年の間に部活動が抱える問題に対して、具体的に解決策を作っていかなければならない時期が来ていますので、また皆さんの意見を聞かせていただければと思います。

一通り意見を聞き終わりましたけれども、教育長どうでしょうか。

教育長

委員の皆さんから、幅広い視点で教育委員会の次年度重点施策について方向性を示していただき、ありがとうございました。

冒頭にも話をしましたが、コロナによって、制限された生活が続く中で、御殿場の未来を担っていく子どもたちの心の問題が大きな問題になっています。コロナの影響が、子どもたちに、どのように出てくるのか、非常に心配をされていました。現実として、コロナが5類に移行して制限がなくなった段階でも、初めに渡邊委員から話があったように、子どもたちの心の問題が浮き彫りになってきました。学校現場として、子どもたちの心のケアをしていくことが、優先的に行っていかなければならないことであると思います。そういった意味で、学校活動の中でコミュニケーションをより多く図って

いこうとか、色々な体験をさせようといった工夫を交えて、実践しているのですけれども、この活動を支えていくためには、どのようなものが必要なのか、これからの御殿場市の教育を進めていく上で、考えていかなければならない大事ことであるのかなと思っています。また、委員の皆さんからもご意見を伺えればと思います。

市長

ありがとうございました。

私も人作りを一番重点的に考えています。人作りの最たるものはこれから将来になっていく子どもたちであります。ソフト、ハード面から皆さんからご意見をいただきました。コロナの影響で今までにない問題も増えてきています。

実は発達相談センターが、来年の4月1日から、本庁に看板を移していきます。現在は、虎ノ門病院に発達相談センターの看板がありますが、病院の施設ではなくて御殿場市の施設です。元々ふじざくらにあったのを、虎ノ門病院が改築するときに移設をしました。

発達相談センターには臨床心理士がいます。正規の職員として、臨床心理士を採用している自治体はあまりないため、生かしていかなければいけません。福祉事務所の近くに発達相談センターを移転し、最終的には、ふじざくらへ保健センターを移転する予定です。この裏には、救急医療センターを改築するという意図があります。そうしますと、福祉の拠点がふじざくらに集中し、そこに保健師であったり、臨床心理士であったりといった相談体制が揃うということになります。これが理想ですけれども、それまでの間、発達障害の相談センターという看板が本庁にあるという形になります。教育委員会も近くなりますので、学校も有効的に活用できるのかなと思います。現在の発達相談センターの場所は離れているため連絡はつきますが、今度は身近に臨床心理士がいるということで、話題にあがっていた支援の必要な子や不登校の相談といった連携が強化されると思いますので、活用していただきたいなと思います。

皆さんお互いに意見を聞いて、何か感じたことはありますかでしょうか。

渡邊委員

先ほどのお話にちょっと加えて、お話させていただきます。

私は、図書館ボランティアの会という関係で、ブックスタートに参加させていただいていますが、緊急事態宣言が発令された時期に、1度だけ6ヶ月児健診が実施されませんでした。ブックスタートもその1回だけ実施できませんでした。6ヶ月児健診に来たお母さんが、出産後初めて大人と話をした、ということをおっしゃる方が結構いました。そんな状況で子どもたちが成長していることを知りました。今後の世の中でデジタルといった、ICTが必要となってきますけれども、人を育てるのは人であるということ、改めて認識をしました。

そのため、幼稚園、保育園、こども園、小学校、中学校といった現場に、1人でも多くの補助の先生方を配置することに、予算を使っただけならば、ありがたいなと思いました。実際、お母さん方とお会いし、会話をする中で、強く思うところです。よろしく願いいたします。

市長

教育予算についても、最終的に市長査定があり、説明を聞いて結論を出しますが、参考にさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

来年は、教育支援センターもできますので、御殿場市ならではの交流の場として、一つの居場所として、活用していければと思います。またよろしく願いをしたいと思います。

5 閉会

教育総務課長

皆様ありがとうございました今後の参考となる貴重なご意見をいただきました。今回の総合教育会議を踏まえた上で、先ほど市長もおっしゃった通り、予算化に向けて市長査定で臨むことになると思いますので、ご支援ご協力いただけたらと思います。

本日の協議につきましては以上となります。市長、教育長、そして教育委員の皆様、本日は長時間にわたりありがとうございました。

以上をもちまして、令和5年度第2回総合教育会議を終了いたします。

午後3時00分閉会